



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月9日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 桧家住宅
 コード番号 1413 URL <http://www.hinokiya.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成23年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年3月29日

(氏名) 近藤 昭
 (氏名) 加藤 進久
 配当支払開始予定日

TEL 0480-26-1118
 平成23年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	30,345	38.9	2,354	123.9	2,416	145.8	1,105	89.0
21年12月期	21,840	15.9	1,051	53.3	982	45.9	585	66.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	24,436.83	—	29.2	17.3	7.8
21年12月期	12,930.63	—	19.5	8.7	4.8

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	15,958	4,337	27.0	95,155.16
21年12月期	12,007	3,271	27.2	72,190.77

(参考) 自己資本 22年12月期 4,305百万円 21年12月期 3,266百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	2,700	△705	△809	3,782
21年12月期	2,546	△1,856	△196	2,596

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	1,750.00	1,750.00	79	13.5	2.6
22年12月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00	113	10.2	3.0
23年12月期 (予想)	—	1,000.00	—	1,500.00	2,500.00		6.7	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	17,000	55.9	1,000	621.1	1,050	560.1	580	—	12,817.68
通期	37,700	24.2	2,900	23.2	3,000	24.2	1,700	53.7	37,569.06

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 45,250株 21年12月期 45,250株
 ② 期末自己株式数 22年12月期 一株 21年12月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	10,953	20.6	831	57.9	887	88.3	269	9.7
21年12月期	9,079	△3.2	526	25.3	470	10.2	245	△8.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	5,964.56	—
21年12月期	5,434.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年12月期	11,973		2,539		21.2	56,129.43		
21年12月期	9,921		2,336		23.6	51,637.31		

(参考) 自己資本 22年12月期 2,539百万円 21年12月期 2,336百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,400	32.8	390	—	400	—	200	—	4,419.89
通期	6,100	△44.3	600	△27.8	610	△31.2	310	14.9	6,850.83

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な方法に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

<当期の経営成績>

当連結会計年度におけるわが国経済は、緊急経済対策の効果やアジア向けを中心に緩やかな輸出の増加、個人消費の持ち直しなど、自律回復に向けた動きがみられましたが、年後半にかけ世界景気の下振れ懸念、長引く円高の影響などにより先行き不透明な状況が続きました。

住宅業界におきましては、所得減少や雇用不安から本格的な回復には至りませんでした。住宅取得等資金に係る贈与税の特例措置の拡充、住宅ローン減税、住宅版エコポイント制度の創設などの政策支援による効果により全体の新設住宅着工戸数は813千戸（前年同期比3.1%増）となりました。

このうち、当社グループの注文住宅事業に関連の深い持家の着工戸数は前年同月比14ヶ月連続で増加するなど、持ち直しの兆しがみられました。

このような状況のもとで、当社グループは、営業力の強化のための展示場への出展、そして経営資源の効率的な活用等に全グループをあげて取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は303億45百万円（前年同期比38.9%増）、営業利益は23億54百万円（同123.9%増）、経常利益は24億16百万円（同145.8%増）、当期純利益は11億5百万円（同89.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、「4. 連結財務諸表（8）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。このため、前年同期比較については、前年同期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

①注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、当社グループの主力事業である注文住宅分野の持家住宅着工数は305千戸（前年同期比7.2%増）となりました。このような状況のもとで、省エネEcoハウス「Gコンセプト」に新たに「平屋」と「3階建」を追加いたしました。また、営業拠点である住宅展示場の再構築に取り組み、新たに6ヶ所（鹿島、佐野、旭、与野、船橋、いわき）を開設し、8ヶ所（所沢、東松山、江戸川、日立、春日部、土浦、西新井、川越）をリニューアルするとともに3ヶ所を閉鎖いたしました。

この結果、受注棟数1,442棟（前年同期比46.0%増）、受注高260億80百万円（同50.1%増）、売上棟数1,038棟（同36.6%増）、売上高は206億64百万円（同27.1%増）、営業利益は19億68百万円（同42.1%増）となりました。

②不動産事業

不動産事業におきましては、練馬区・西東京市を中心に戸建分譲、不動産販売及び仲介を展開してきました。

昨年より販売している在庫物件の成約が順調に推移し、メイプルガーデン南大泉5丁目（全14棟）、メイプルガーデン南大泉3丁目（全6棟）、メイプルガーデンソーラーEco花小金井（全7棟）等が完売いたしました。また、新たにメイプルガーデンEco下保谷（全6棟）、メイプルガーデンソーラーEco田無町（全17棟）を販売開始いたしました。

この結果、売上棟数78棟、売上高は52億42百万円（前年同期比31.8%増）、営業利益は4億48百万円（同103.1%増）となりました。

③断熱材事業

断熱材事業におきましては、住宅版エコポイントに対応した商品の売上が順調に推移いたしました。

この結果、売上高は30億65百万円（前年同期比115.9%増）、営業利益は3億21百万円（前年同期は営業損失15百万円）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、従来、賃貸資産に関する受取賃貸料及び賃貸費用については、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度から、売上高及び売上原価に計上する方法に変更いたしました。

この結果、売上高は2億17百万円、営業損失は70百万円となりました。

⑤その他の事業

その他の事業におきましては、株式会社松家ランデックスが営む賃貸住宅事業の売上が順調に推移いたしました。

この結果、売上高は19億85百万円（前年同期比198.5%増）、営業利益は1億54百万円（前年同期は営業利益1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①総資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末における資産合計は159億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億50百万円の増加となりました。

流動資産は103億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億60百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、現金預金11億85百万円の増加、不動産事業の販売用不動産12億48百万円の増加、未成工事支出金5億78百万円の増加、受取手形及び売掛金4億19百万円の増加等があったことによるものであります。

固定資産は56億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、有形固定資産1億70百万円の増加があり、一方で、償却によりのれんが82百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は116億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億83百万円の増加となりました。

流動負債は110億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億62百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、工事未払金10億92百万円の増加、買掛金6億8百万円の増加、未成工事受入金10億40百万円の増加、未払法人税等5億98百万円の増加があり、一方で、短期借入金が5億円減少したこと等によるものであります。

固定負債は5億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億78百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、長期借入金3億16百万円の減少等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は43億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億66百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、利益剰余金10億26百万円の増加等によるものであります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント減少し、27.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ11億85百万円の増加となり、当連結会計年度末の資金残高は、37億82百万円となりました。営業活動により27億円の収入（前年同期は25億46百万円の収入）となり、投資活動で7億5百万円の支出（前年同期は18億56百万円の支出）となり、財務活動で8億9百万円の支出（前年同期は1億96百万円の支出）となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、27億円の収入（前年同期は25億46百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益21億56百万円（前年同期は8億89百万円）、仕入債務の増加額17億円（前年同期は5億16百万円の増加）、未成工事受入金の増加額10億40百万円（前年同期は1億33百万円の減少）他方、販売用不動産の増加額12億83百万円（前年同期は10億33百万円の減少）などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億5百万円の支出（前年同期は18億56百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産取得による支出7億70百万円（前年同期は15億71百万円の支出）などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億9百万円の支出（前年同期は1億96百万円の支出）となりました。これは、長期借入による収入3億円（前年同期は7億円の収入）があったものの、他方、短期借入金の純増減による減少額5億円（前年同期は5億51百万円の減少）、長期借入金の返済による支出5億16百万円（前年同期は2億66百万円の支出）配当金の支払額79百万円（前年同期は67百万円）などがあったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	26.8	29.7	25.8	27.2	27.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	20.8	9.6	17.0	34.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	149.1	—	88.9	56.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	79.4	—	65.1	87.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要事項の一つと認識し、経営基盤、財務体質強化に向けた内部留保の確保に留意しつつ、財務状況及び連結業績等を総合的に勘案し、継続的に安定した配当を実施することを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、最近の財務状況、今期業績等を総合的に勘案し、期末配当金として当初予定していた1株当たり1,750円から750円増額することとし、1株当たり2,500円とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、中間配当金として1株当たり1,000円、期末配当金として1株当たり1,500円とし、年間配当金としては1株当たり2,500円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 住宅市場の動向について

住宅市場は景気変動、金利動向、地価の変動、雇用環境、住宅税制の変更等に大きく影響を受けます。景気見通しの悪化、大幅な金利上昇、地価の上昇、雇用環境の変化等によりお客様の住宅購買意欲が減退し、受注が大幅に減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 外注委託について

当社グループでは、注文住宅事業、不動産事業、断熱材事業において商品の企画、積算、受注、販売、工事発注、施工管理等を除いた施工業務は、請負業者に外注しております。販売戸数の増加に伴い発注量が増大した場合、外注先での対応の遅れによる工期遅延や外注費の上昇が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 引渡時期遅延による業績変動について

当社グループの主力事業である注文住宅事業では、お客様に建物を引き渡した時に売上が計上されま

す。お客様の生活環境等により完成引渡の時期が第2四半期及び第4四半期に偏る傾向があるため、天災その他予期せぬ事態による大幅な工期の遅延等が発生した場合には、引渡時期に遅れが生じ当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格・資材価格の高騰について

当社グループの主要構造部材である木材・建材やその他の原材料価格の急激な高騰は、原材料の仕入価格の上昇を招き当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保有資産の価値下落について

当社グループが保有している不動産や固定資産について、市況の著しい悪化等によってそれらの価値が下落した場合には、評価損の計上や減損処理を行うことになり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等について

大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合には、保有設備の復旧活動、住宅の引渡済物件に関する安全確認、建築受注物件の工事完了・引渡しが遅延等により多額の費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループは、「建設業法」に基づく建設業許可、「建築士法」に基づく一級建築士事務所登録、「宅地建物取引業法」に基づく宅地建物取引業免許等の許認可を受け事業活動を行っており、この他に「建築基準法」、「都市計画法」、「土地区画整理法」、「農地法」、「宅地造成等規制法」、「国土利用計画法」等関連する多くの法令の適用を受けております。これら法令等を遵守するため役職員に対するコンプライアンス体制の強化に取り組んでおりますが、これらの法令等の規制を遵守できなかった場合や新たな法規制が設けられた場合、事業活動が制限される等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報の漏洩について

当社グループは、事業を行う上で入手したお客様に関する様々な個人情報を保有しております。これらの情報管理については社内規程の整備、社員教育の徹底等、管理体制の強化に努めておりますが、万が一これらの情報が外部に漏洩した場合、当社グループに対する信用失墜や損害賠償請求等によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟等の可能性について

当社グループは、事業運営にあたって法令遵守の徹底及びお客様とのトラブル回避に努めておりますが、今後予期せぬ事象の発生により、訴訟その他の請求が発生する可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点において業績に影響を及ぼす訴訟が提起されている事実はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社8社で構成されております。

当社グループの各事業における位置付けは次のとおりであり、セグメント情報に掲げる事業の種類別セグメント情報と同一の区分であります。

(1) 注文住宅事業

木造軸組み工法による注文住宅の請負・販売、設計、施工及び監理を行っております。

(注文住宅事業に関わる主な関係会社)

当社、(株)松家住宅つくば、(株)松家住宅ちば、(株)松家住宅とちぎ

(2) 不動産事業

戸建分譲住宅の設計、施工、販売並びに土地の分譲及び仲介を行っております。

(不動産事業に関わる主な関係会社)

(株)松家住宅建設、(株)松家不動産

(3) 断熱材事業

発泡断熱材及び住宅省エネルギー関連部材の開発、製造、販売を行っております。

(断熱材事業に関わる主な関係会社)

(株)日本アクア

(4) 不動産賃貸事業

不動産の賃貸を行っております。

(不動産賃貸事業に関わる主な関係会社)

当社

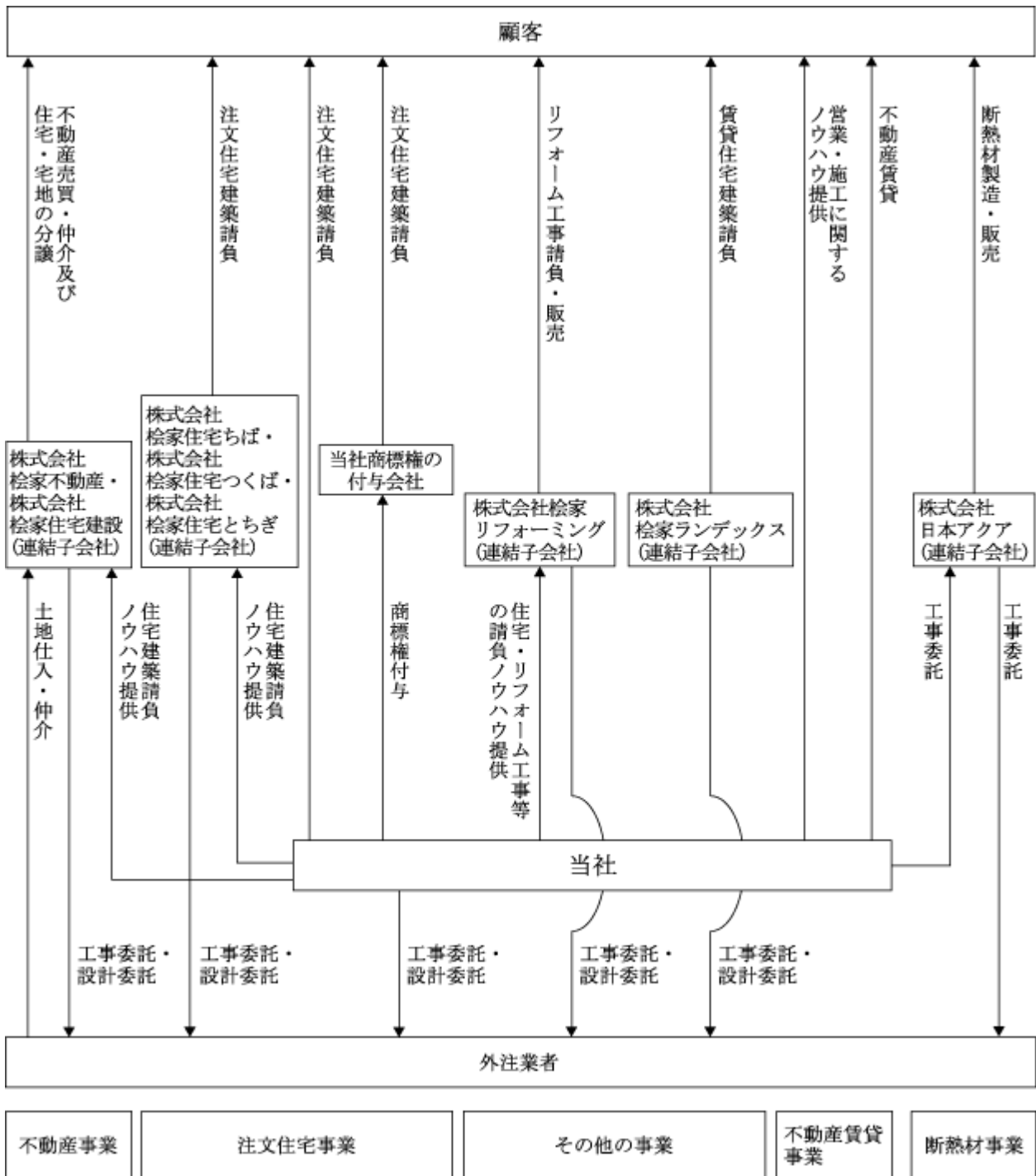
(5) その他の事業

戸建賃貸住宅の請負・販売、設計、施工及び監理、住宅のリフォーム、解体工事、外溝工事の請負、設計、施工及び監理、住宅FC事業、中小工務店に対する経営指導等を行っております。

(その他の事業に関わる主な関係会社)

(株)松家リフォーム、(株)松家ランデックス、当社FC事業部

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、注文住宅事業を中核として事業を行ってまいりましたが、さらなる成長を目指し、積極的なM&Aにより住宅周辺分野に事業領域を拡大しております。

これに伴ってグループ全体の経営効率化及び収益力の向上を図るため、創業以来の経営理念を基本とした「最高品質と最低価格で社会に貢献」という新たなグループ経営理念を策定しました。

これを実現するために①お客様の満足を第一に考え、最高のサービスを提供します。②住まいに係わる新たな価値を創造します。③コンプライアンスに基づき、社会人、企業人として良識ある行動を取ります。④目標達成に向けて日々研鑽し、自己変革に努めます。の4つの行動指針に基づきグループ社員一丸となって企業価値の向上を目指すことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の効率化により、収益力の向上を図り、経営基盤を強化し安定的な成長を目指しております。具体的な目標としては、売上高経常利益率10%以上、自己資本比率40%以上を目標としております。

目標とする経営指標	目標値	平成21年12月期	平成22年12月期
売上高経常利益率(%)	10%以上	4.5%	8.0%
自己資本比率(%)	40%以上	27.2%	27.0%

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

住宅業界におきましては、所得減少や雇用不安から本格的な回復には至っておりませんが、住宅取得等資金に係る贈与税の特例措置の拡充、住宅ローン減税、住宅版エコポイント制度の創設などの政策支援による効果により持ち直しの兆しがみられます。

しかしながら、中長期的にみると少子高齢化による世帯数の減少、住宅品質向上による長寿命化、政府の住宅政策の「ストック重視」への転換、多様化するライフスタイルを反映した消費者の住宅取得意識の変化等、新設住宅着工数は減少傾向が続き、企業間の競争は益々激しくなるものと思われまます。

当社グループは、市場環境の変化、多様化するお客様のニーズに対応し、より安定した成長を目指すため長年培ってきた注文住宅事業を中核として、これに次ぐ事業の育成、強化のため「不動産事業」、「断熱材事業」、「戸建賃貸住宅事業」など積極的なM&Aにより事業拡大に取り組んでまいりました。

これらを早期に中核事業に成長させることで、市場環境が変化してもグループ全体として安定した収益を獲得できるよう収益基盤の強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,596,363	3,782,290
受取手形及び売掛金	※3 264,357	684,024
完成工事未収入金	58,615	232,390
営業未収入金	4,343	1,005
販売用不動産	2,094,322	3,342,718
未成工事支出金	955,816	1,534,724
材料貯蔵品	22,026	24,210
繰延税金資産	96,604	159,389
その他	368,005	562,272
貸倒引当金	△3,010	△5,275
流動資産合計	6,457,445	10,317,751
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,402,993	3,026,138
減価償却累計額	△245,523	△492,196
建物・構築物(純額)	※1 2,157,470	※1 2,533,942
機械・運搬具	156,913	240,192
減価償却累計額	△89,193	△124,118
機械・運搬具(純額)	67,720	116,074
土地	※1 2,138,706	※1 1,970,982
建設仮勘定	154,384	73,423
その他	156,167	181,298
減価償却累計額	△71,446	△101,961
その他(純額)	84,721	79,337
有形固定資産計	4,603,002	4,773,760
無形固定資産		
のれん	340,081	257,519
その他	100,742	64,560
無形固定資産計	440,824	322,080
投資その他の資産		
投資有価証券	103,476	116,686
長期貸付金	2,110	1,510
繰延税金資産	58,913	67,156
その他	※1 367,225	※1 390,189
貸倒引当金	△25,110	△31,068
投資その他の資産計	506,615	544,474
固定資産合計	5,550,442	5,640,315
資産合計	12,007,887	15,958,066

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,074,843	4,167,201
買掛金	374,398	982,779
短期借入金	1,000,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 500,014	※1 600,054
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	224,623	823,332
未成工事受入金	1,969,980	3,010,499
賞与引当金	28,672	47,073
展示場閉鎖損失引当金	6,000	7,962
その他	696,592	898,339
流動負債合計	7,885,123	11,047,242
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	※1 733,306	※1 416,572
その他	98,447	147,032
固定負債合計	851,753	573,604
負債合計	8,736,877	11,620,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	339,900	339,900
利益剰余金	2,543,289	3,569,867
株主資本合計	3,273,089	4,299,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,456	6,103
評価・換算差額等合計	△6,456	6,103
少数株主持分	4,378	31,448
純資産合計	3,271,010	4,337,219
負債純資産合計	12,007,887	15,958,066

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	21,840,184	30,345,168
売上原価	※4 16,001,364	21,937,812
売上総利益	5,838,819	8,407,356
販売費及び一般管理費	※1 4,787,397	※1 6,052,974
営業利益	1,051,421	2,354,381
営業外収益		
受取利息	220	366
受取配当金	3,653	7,755
受取賃貸料	84,643	—
紹介手数料収入	18,074	40,171
保険事務手数料	—	18,409
アフター工事収入	—	20,378
その他	64,360	51,212
営業外収益合計	170,952	138,293
営業外費用		
支払利息	38,797	30,818
延滞税等	—	32,625
賃貸費用	196,459	—
遅延違約金	2,932	2,400
その他	1,316	10,698
営業外費用合計	239,506	76,542
経常利益	982,867	2,416,133
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 543
貸倒引当金戻入額	3,152	858
受取保険金	—	※6 34,014
特別利益合計	3,152	35,416
特別損失		
固定資産除売却損	※3 7,018	※3 21,494
減損損失	※5 45,742	※5 192,611
災害による損失	—	※7 38,911
展示場除却損	9,083	21,520
展示場閉鎖損失引当金繰入額	4,000	7,962
貸倒引当金繰入額	12,900	6,558
投資有価証券評価損	9,715	6,450
その他	8,140	—
特別損失合計	96,601	295,508
税金等調整前当期純利益	889,419	2,156,040
法人税、住民税及び事業税	325,666	974,053
過年度法人税等	—	※8 128,378
法人税等調整額	△25,736	△79,228
法人税等合計	299,930	1,023,204
少数株主利益	4,378	27,070
当期純利益	585,111	1,105,766

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	389,900	389,900
当期末残高	389,900	389,900
資本剰余金		
前期末残高	339,900	339,900
当期末残高	339,900	339,900
利益剰余金		
前期末残高	2,026,052	2,543,289
当期変動額		
剰余金の配当	△67,875	△79,187
当期純利益	585,111	1,105,766
当期変動額合計	517,236	1,026,578
当期末残高	2,543,289	3,569,867
株主資本合計		
前期末残高	2,755,852	3,273,089
当期変動額		
剰余金の配当	△67,875	△79,187
当期純利益	585,111	1,105,766
当期変動額合計	517,236	1,026,578
当期末残高	3,273,089	4,299,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,523	△6,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,066	12,559
当期変動額合計	1,066	12,559
当期末残高	△6,456	6,103
少数株主持分		
前期末残高	—	4,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,378	27,070
当期変動額合計	4,378	27,070
当期末残高	4,378	31,448
純資産合計		
前期末残高	2,748,329	3,271,010
当期変動額		
剰余金の配当	△67,875	△79,187
当期純利益	585,111	1,105,766
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,444	39,630
当期変動額合計	522,680	1,066,209
当期末残高	3,271,010	4,337,219

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	889,419	2,156,040
減価償却費	165,481	366,884
減損損失	45,742	192,611
のれん償却額	65,039	82,561
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,371	8,223
展示場閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,000	1,962
受取利息及び受取配当金	△3,873	△8,122
支払利息	38,797	30,818
固定資産除売却損益 (△は益)	7,018	20,951
売上債権の増減額 (△は増加)	80,286	△590,103
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	212,618	△578,907
材料貯蔵品の増減額 (△は増加)	△8,382	△2,183
販売用不動産の増減額 (△は増加)	1,033,322	△1,283,973
仕入債務の増減額 (△は減少)	516,586	1,700,738
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△133,461	1,040,519
その他	△61,848	83,246
小計	2,855,117	3,221,268
利息及び配当金の受取額	3,873	8,122
利息の支払額	△39,108	△30,960
法人税等の支払額	△272,988	△374,478
過年度法人税等の支払額	—	△123,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,546,893	2,700,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△1,571,413	△770,408
有形固定資産の売却による収入	4,077	78,107
無形固定資産の取得による支出	△15,317	△9,515
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △313,277	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 10,838	—
差入保証金の差入による支出	△20,740	△34,196
貸付金の回収による収入	873	600
その他	48,199	30,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,856,259	△705,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△551,600	△500,000
長期借入れによる収入	700,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△266,680	△516,694
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△67,875	△79,187
その他	△746	△3,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,901	△809,711
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	493,732	1,185,927
現金及び現金同等物の期首残高	2,102,630	2,596,363
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,596,363	※1 3,782,290

(5) 継続企業の前提に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数は8社であり、全て連結対象としております。</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>㈱桧家住宅つくば ㈱桧家住宅ちば ㈱桧家住宅とちぎ ㈱桧家リフォーム ㈱桧家住宅建設 ㈱桧家不動産 ㈱日本アクア ㈱桧家ランデックス</p> <p>平成21年2月25日に株式を取得した㈱日本アクア及び平成21年7月16日に株式を取得した㈱桧家ランデックスについては、当連結会計年度より連結子会社を含めることとしております。</p> <p>なお、平成21年11月に㈱桧家住宅リフォームは㈱桧家リフォームに、また、㈱桧家住宅不動産は㈱桧家不動産にそれぞれ商号変更しております。</p>	<p>連結子会社の数は8社であり、全て連結対象としております。</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>㈱桧家住宅つくば ㈱桧家住宅ちば ㈱桧家住宅とちぎ ㈱桧家リフォーム ㈱桧家住宅建設 ㈱桧家不動産 ㈱日本アクア ㈱桧家ランデックス</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>該当する会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、㈱日本アクアは、決算日を2月28日から12月31日に変更しております。</p>	<p>全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p> 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p> 未成工事支出金 個別法</p> <p> 材料貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p> 販売用不動産 個別法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p> 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ36,688千円減少しております。</p> <p> なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>①有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p> 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p> 未成工事支出金 個別法</p> <p> 材料貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p> 販売用不動産 個別法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 2～47年 機械・運搬具 2～10年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>④長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 2～47年 機械・運搬具 2～10年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>④長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③展示場閉鎖損失引当金 閉鎖を決定した住宅展示場の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、中途解約違約金及び原状回復費等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③展示場閉鎖損失引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	—	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く。）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
(6) のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生年度より5年間で均等償却しております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、各損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のもの等を除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、工事進行基準を適用すべき契約がないため、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(不動産賃貸収入の計上区分の変更)</p> <p>従来、賃貸資産に関する受取賃貸料及び賃貸費用については、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度から売上高及び売上原価に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、新たに前連結会計年度の11月からテナント事業を開始したことに伴い、今後の受取賃貸料の金額的重要性が増すことが予想され、また、賃貸事業を営業目的の事業として適切に管理することが経営上重要な課題であると考え、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法と比較して、当連結会計年度の売上高が180,844千円、売上原価が287,973千円増加し、売上総利益及び営業利益は107,129千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「賃貸費用」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に11,534千円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「のれん償却額」は重要性が増したため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に7,686千円含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「保険事務手数料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に6,503千円含まれております。</p> <p>2. 「アフター工事収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に8,451千円含まれております。</p> <p>—</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)			当連結会計年度 (平成22年12月31日)		
※1 担保に供している資産及び担保付債務 (担保提供資産)			※1 担保に供している資産及び担保付債務 (担保提供資産)		
建物・構築物	410,573	千円(帳簿価額)	建物・構築物	392,439	千円(帳簿価額)
土地	413,527	〃 (〃)	土地	413,527	〃 (〃)
計	824,101	千円(帳簿価額)	計	805,966	千円(帳簿価額)
(上記に対応する債務)			(上記に対応する債務)		
1年内返済予定 の長期借入金	500,014	千円	1年内返済予定 の長期借入金	499,974	千円
長期借入金	733,306	〃	長期借入金	233,332	〃
計	1,233,320	千円	計	733,306	千円
上記の他、従業員（関係会社の従業員を含む） の金融機関からの借入（当期末残高4,915千円） に対して、保険積立金（19,670千円）を担保に供 しております。			上記の他、従業員の金融機関からの借入（当期 末残高1,843千円）に対して、保険積立金（22,492 千円）を担保に供しております。		
2 偶発債務 当社の個人顧客のつなぎ融資に対して、次のと おり債務保証を行っております。 個人顧客（21名） 405,510千円			2 偶発債務 当社の個人顧客のつなぎ融資に対して、次のと おり債務保証を行っております。 個人顧客（77名） 1,109,530千円		
※3 期末日満期手形の会計処理については、満期日 に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったた め、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われ たものとして処理しております。 受取手形 371千円			—		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業出展費用</td> <td style="text-align: right;">836,571 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">623 "</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,764,440 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,879 "</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">5,906 千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">105 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,006 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,018 "</td> </tr> </table> <p>※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性による簿価切下げ額36,688千円が売上原価に含まれております。</p>	営業出展費用	836,571 千円	貸倒引当金繰入額	623 "	従業員給与手当	1,764,440 "	賞与引当金繰入額	20,879 "	建物・構築物	5,906 千円	機械・運搬具	105 "	その他	1,006 "	計	7,018 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業出展費用</td> <td style="text-align: right;">908,867 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,407 "</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,272,619 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,295 "</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">543 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">543 "</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">11,720 千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,448 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">289 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,494 "</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	営業出展費用	908,867 千円	貸倒引当金繰入額	2,407 "	従業員給与手当	2,272,619 "	賞与引当金繰入額	35,295 "	機械・運搬具	543 千円	計	543 "	建物・構築物	11,720 千円	機械・運搬具	34 "	土地	9,448 "	その他	289 "	計	21,494 "
営業出展費用	836,571 千円																																						
貸倒引当金繰入額	623 "																																						
従業員給与手当	1,764,440 "																																						
賞与引当金繰入額	20,879 "																																						
建物・構築物	5,906 千円																																						
機械・運搬具	105 "																																						
その他	1,006 "																																						
計	7,018 "																																						
営業出展費用	908,867 千円																																						
貸倒引当金繰入額	2,407 "																																						
従業員給与手当	2,272,619 "																																						
賞与引当金繰入額	35,295 "																																						
機械・運搬具	543 千円																																						
計	543 "																																						
建物・構築物	11,720 千円																																						
機械・運搬具	34 "																																						
土地	9,448 "																																						
その他	289 "																																						
計	21,494 "																																						

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																																				
<p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>展示場名</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅建設旧本社</td> <td>建物・構築物等</td> <td>—</td> <td>22,016</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産等</td> <td>土浦</td> <td>6,340</td> </tr> <tr> <td>北関東支店</td> <td>建物・構築物</td> <td>—</td> <td>5,465</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産等</td> <td>青葉の森</td> <td>5,393</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産等</td> <td>成田南</td> <td>2,988</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>建物・構築物</td> <td>日立</td> <td>2,983</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>建物・構築物</td> <td>所沢</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>建物・構築物</td> <td>東松山</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>45,742</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業区分に基づく住宅展示場単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記住宅展示場については、当連結会計年度末現在において閉鎖、閉鎖予定又は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスのため、減損を認識し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,260千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>住宅建設旧本社については、移転したことから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(22,016千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>また、北関東支店については、建替えの決定がなされていることから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,465千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p> <p style="text-align: center;">— — —</p>	用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)	住宅建設旧本社	建物・構築物等	—	22,016	住宅展示場	リース資産等	土浦	6,340	北関東支店	建物・構築物	—	5,465	住宅展示場	リース資産等	青葉の森	5,393	住宅展示場	リース資産等	成田南	2,988	住宅展示場	建物・構築物	日立	2,983	住宅展示場	建物・構築物	所沢	310	住宅展示場	建物・構築物	東松山	243	合計			45,742	<p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>展示場名</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東埼玉支店</td> <td>土地</td> <td>—</td> <td>113,046</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>ソフトウェア</td> <td>—</td> <td>28,573</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産</td> <td>新高崎</td> <td>17,526</td> </tr> <tr> <td>ショールーム</td> <td>リース資産等</td> <td>浦和SR</td> <td>13,396</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産</td> <td>三郷</td> <td>7,658</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産等</td> <td>浦和</td> <td>6,589</td> </tr> <tr> <td>南埼玉支店</td> <td>建物・構築物</td> <td>—</td> <td>2,734</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産</td> <td>小山南</td> <td>2,555</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>建物・構築物</td> <td>前橋</td> <td>531</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>192,611</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業区分に基づく住宅展示場単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記住宅展示場及びショールームについては、当連結会計年度末現在において閉鎖、閉鎖予定又は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスのため、減損を認識し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(48,257千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>東埼玉支店及び南埼玉支店については、移転したことから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(115,781千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>また、ソフトウェアについては、使用を中止する決定がなされていることから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,573千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p> <p>※6 受取保険金は展示場の火災に伴う保険金の受取であります。</p> <p>※7 災害による損失は展示場の火災によるものであります。</p> <p>※8 過年度法人税等は修正申告によるものであります。</p>	用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)	東埼玉支店	土地	—	113,046	ソフトウェア	ソフトウェア	—	28,573	住宅展示場	リース資産	新高崎	17,526	ショールーム	リース資産等	浦和SR	13,396	住宅展示場	リース資産	三郷	7,658	住宅展示場	リース資産等	浦和	6,589	南埼玉支店	建物・構築物	—	2,734	住宅展示場	リース資産	小山南	2,555	住宅展示場	建物・構築物	前橋	531	合計			192,611
用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)																																																																																		
住宅建設旧本社	建物・構築物等	—	22,016																																																																																		
住宅展示場	リース資産等	土浦	6,340																																																																																		
北関東支店	建物・構築物	—	5,465																																																																																		
住宅展示場	リース資産等	青葉の森	5,393																																																																																		
住宅展示場	リース資産等	成田南	2,988																																																																																		
住宅展示場	建物・構築物	日立	2,983																																																																																		
住宅展示場	建物・構築物	所沢	310																																																																																		
住宅展示場	建物・構築物	東松山	243																																																																																		
合計			45,742																																																																																		
用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)																																																																																		
東埼玉支店	土地	—	113,046																																																																																		
ソフトウェア	ソフトウェア	—	28,573																																																																																		
住宅展示場	リース資産	新高崎	17,526																																																																																		
ショールーム	リース資産等	浦和SR	13,396																																																																																		
住宅展示場	リース資産	三郷	7,658																																																																																		
住宅展示場	リース資産等	浦和	6,589																																																																																		
南埼玉支店	建物・構築物	—	2,734																																																																																		
住宅展示場	リース資産	小山南	2,555																																																																																		
住宅展示場	建物・構築物	前橋	531																																																																																		
合計			192,611																																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,250	—	—	45,250

2 新株予約権等及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	67,875	1,500	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(注) 1株当たり配当額1,500円には、創立20周年に伴う記念配当500円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79,187	1,750	平成21年12月31日	平成22年3月30日

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,250	—	—	45,250

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月29日 定時株主総会	普通株式	79,187	1,750	平成21年12月31日	平成22年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113,125	2,500	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金預金期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,596,363 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,596,363 千円</td> </tr> </table>	現金預金期末残高	2,596,363 千円	現金及び現金同等物期末残高	2,596,363 千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金預金期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,782,290 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,782,290 千円</td> </tr> </table>	現金預金期末残高	3,782,290 千円	現金及び現金同等物期末残高	3,782,290 千円																																		
現金預金期末残高	2,596,363 千円																																										
現金及び現金同等物期末残高	2,596,363 千円																																										
現金預金期末残高	3,782,290 千円																																										
現金及び現金同等物期末残高	3,782,290 千円																																										
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>① 株式の取得により連結子会社となった(株)日本アクアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">291,817</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">16,604</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">321,271</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△302,435</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">327,258</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社の現金及び現金同等物</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">△13,981</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得による支出</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">313,277</td></tr> </table> <p>② 株式の取得により連結子会社となった(株)桧家ランデックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">93,471</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">35,528</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">45,418</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△123,500</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△16,414</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">34,503</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社の現金及び現金同等物</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">△45,341</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得による収入</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">10,838</td></tr> </table>	流動資産	291,817	固定資産	16,604	のれん	321,271	流動負債	△302,435	新規連結子会社株式の取得価額			327,258	新規連結子会社の現金及び現金同等物			△13,981	新規連結子会社株式の取得による支出			313,277	流動資産	93,471	固定資産	35,528	のれん	45,418	流動負債	△123,500	固定負債	△16,414	新規連結子会社株式の取得価額			34,503	新規連結子会社の現金及び現金同等物			△45,341	新規連結子会社株式の取得による収入			10,838	—
流動資産	291,817																																										
固定資産	16,604																																										
のれん	321,271																																										
流動負債	△302,435																																										
新規連結子会社株式の取得価額																																											
	327,258																																										
新規連結子会社の現金及び現金同等物																																											
	△13,981																																										
新規連結子会社株式の取得による支出																																											
	313,277																																										
流動資産	93,471																																										
固定資産	35,528																																										
のれん	45,418																																										
流動負債	△123,500																																										
固定負債	△16,414																																										
新規連結子会社株式の取得価額																																											
	34,503																																										
新規連結子会社の現金及び現金同等物																																											
	△45,341																																										
新規連結子会社株式の取得による収入																																											
	10,838																																										

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	注文住宅 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,090,319	3,975,984	1,773,880	21,840,184	—	21,840,184
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	164,328	3,006	311,245	478,580	(478,580)	—
計	16,254,648	3,978,991	2,085,125	22,318,764	(478,580)	21,840,184
営業費用	14,869,791	3,758,308	2,098,841	20,726,941	61,820	20,788,762
営業利益又は営業損 失(△)	1,384,857	220,682	△13,716	1,591,823	(540,401)	1,051,421
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出						
資産	6,154,299	2,380,648	1,448,100	9,983,048	2,024,839	12,007,887
減価償却費	106,322	4,797	7,991	119,111	46,370	165,481
減損損失	23,725	22,016	—	45,742	—	45,742
資本的支出	554,296	17,986	46,031	618,314	994,769	1,613,084

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性により区分しております。

当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの事業区分名称を簡潔・明瞭な表現とするため、木造注文住宅建築事業を注文住宅事業に名称変更しております。

なお、名称変更による事業区分の変更はありません。

2 各事業の主な内容

- (1) 注文住宅事業……………一般顧客向け注文住宅建築
- (2) 不動産事業……………不動産の仲介、管理、賃貸及び住宅分譲に関する事業
- (3) その他の事業……………一般顧客向け住宅リフォーム、中小工務店向け営業・施工に関するノウハウの提供、断熱材の製造・販売、戸建賃貸住宅の建築請負・設計・施工に関する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(512,713千円)の主なものは、当社の総務・経理・人事等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,407,525千円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度の不動産事業における営業利益が36,688千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	注文住宅事業 (千円)	不動産事業 (千円)	断熱材事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上 高	20,473,069	5,239,682	2,602,095	180,844	1,849,475	30,345,168	—	30,345,168
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	191,219	2,791	463,726	36,167	136,229	830,134	(830,134)	—
計	20,664,289	5,242,474	3,065,821	217,012	1,985,705	31,175,303	(830,134)	30,345,168
営業費用	18,695,991	4,794,278	2,743,889	287,973	1,831,231	28,353,365	(362,578)	27,990,786
営業利益又は営 業損失(△)	1,968,297	448,195	321,932	△70,961	154,473	2,821,937	(467,555)	2,354,381
II 資産、減価償 却費、減損 損失及び資 本的支出								
資産	8,787,768	3,766,599	1,730,669	2,658,633	981,717	17,925,387	(1,967,320)	15,958,066
減価償却費	177,056	4,011	17,012	132,367	4,845	335,294	31,590	366,884
減損損失	192,611	—	—	—	—	192,611	—	192,611
資本的支出	554,311	5,018	57,883	130,719	8,045	755,978	(9,447)	746,531

(注) 1 事業の区分は、事業の種類・性質の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 注文住宅事業……………一般顧客向け注文住宅建築
- (2) 不動産事業……………住宅分譲及び不動産の仲介に関する事業
- (3) 断熱材事業……………断熱材の製造・販売
- (4) 不動産賃貸事業……………不動産賃貸
- (5) その他の事業……………一般顧客向け住宅リフォーム、中小工務店向け営業・施工に関するノウハウの提供、戸建賃貸住宅の建築請負・設計・施工に関する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(575,474千円)の主なものは、当社の総務・経理・人事等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(678,184千円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の変更

従来、断熱材の製造・販売については、その他の事業に含めておりましたが、当該売上割合が増加しており、今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度より「断熱材事業」として区分表示することに変更しました。この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度のその他の事業の売上高は3,065,821千円減少し、営業利益は321,932千円減少しており、断熱材事業については、それぞれ同額増加しております。なお、前連結会計年度の「その他の事業」に含まれている「断熱材事業」に係る売上高は1,419,907千円、営業損失は15,624千円であります。

6 会計処理基準に関する事項の変更
(不動産賃貸収入の計上区分の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、賃貸資産に関する受取賃貸料及び賃貸費用については、営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、当連結会計年度から売上高及び売上原価に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、新たに前連結会計年度の11月からテナント事業を開始したことに伴い、今後の受取賃貸料の金額的重要性が増すことが予想され、また、賃貸事業を営業目的の事業として適切に管理することが経営上重要な課題であると考え、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。

当該事業の売上高及び営業損益につきましては、当連結会計年度より「不動産賃貸事業」として区分掲記しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	72,190円77銭	1株当たり純資産額	95,155円16銭
1株当たり当期純利益金額	12,930円63銭	1株当たり当期純利益金額	24,436円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,271,010	4,337,219
普通株式に係る純資産額(千円)	3,266,632	4,305,771
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	4,378	31,448
普通株式の発行済株式数(株)	45,250	45,250
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	45,250	45,250

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	585,111	1,105,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	585,111	1,105,766
普通株式の期中平均株式数(株)	45,250	45,250

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)										
該当事項はありません。	<p>会社分割による持株会社体制への移行</p> <p>当社は、平成23年1月11日開催の取締役会において、平成23年7月1日(予定)を期して、当社の注文住宅事業を会社分割し、当社の100%子会社である株式会社松家住宅さいたまに承継することを決議し、本年3月29日開催予定の定時株主総会に付議することを決定いたしました。</p> <p>移行に関しては、本年3月29日開催予定の定時株主総会決議による承認、及び各種許認可が得られることを条件に実施いたします。承継会社となる株式会社松家住宅さいたま(以下「承継会社」という)は、本年2月1日設立の子会社です。建設業等の許認可取得のため、事業承継会社として活用するものです。</p> <p>なお、本件分割後、持株会社となる当社は「株式会社松家ホールディングス」(仮称)に商号変更し、持株会社として引き続き上場を維持していく方針であります。また、事業を承継する承継会社は「株式会社松家住宅」に商号変更をする予定であります。</p> <p>1. 会社分割による持株会社体制への移行の目的</p> <p>当社は、平成19年11月15日の上場以降、M&A戦略を推し進め、現在、グループ会社は当社を含め9社になります。グループ内のシナジー効果もあり、業績は上向きに推移しております。現状において、親会社である当社は、持株会社としての機能と、注文住宅事業会社としての機能を併せ持っております。さらなる発展を期し、グループ全体の企業価値の向上を目指すため、グループマネジメント体制の整備が急務な状況であると認識しております。</p> <p>このようなグループを取り巻く状況に対処するため、グループとしてのさらなるシナジー効果と意思決定の迅速化を確実に実現することを目的として、持株会社体制へ移行いたします。</p> <p>2. 会社分割の日程(予定)</p> <table border="0" data-bbox="826 1518 1390 1720"> <tr> <td>株主総会基準日</td> <td>平成22年12月31日</td> </tr> <tr> <td>分割決議取締役会</td> <td>平成23年2月15日</td> </tr> <tr> <td>分割契約締結</td> <td>平成23年2月15日</td> </tr> <tr> <td>分割承認株主総会</td> <td>平成23年3月29日</td> </tr> <tr> <td>分割の予定日(効力発生日)</td> <td>平成23年7月1日</td> </tr> </table>	株主総会基準日	平成22年12月31日	分割決議取締役会	平成23年2月15日	分割契約締結	平成23年2月15日	分割承認株主総会	平成23年3月29日	分割の予定日(効力発生日)	平成23年7月1日
株主総会基準日	平成22年12月31日										
分割決議取締役会	平成23年2月15日										
分割契約締結	平成23年2月15日										
分割承認株主総会	平成23年3月29日										
分割の予定日(効力発生日)	平成23年7月1日										

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,173,645	3,433,286
完成工事未収入金	32,418	65,406
営業未収入金	80,636	134,446
未成工事支出金	465,628	627,727
材料貯蔵品	14,369	11,614
販売用不動産	15,114	—
前払費用	55,817	55,338
繰延税金資産	30,032	60,023
関係会社短期貸付金	1,033,366	1,663,530
その他	80,626	37,695
貸倒引当金	△1,664	△2,100
流動資産合計	3,979,992	6,086,967
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,009,393	2,288,296
減価償却累計額	△130,045	△196,913
建物(純額)	1,879,347	2,091,383
構築物	7,938	3,531
減価償却累計額	△3,922	△677
構築物(純額)	4,015	2,853
機械及び装置	37,177	36,402
減価償却累計額	△774	△9,100
機械及び装置(純額)	36,402	27,301
車両運搬具	59,356	37,734
減価償却累計額	△44,499	△13,089
車両運搬具(純額)	14,857	24,645
工具器具・備品	95,250	68,310
減価償却累計額	△36,658	△20,970
工具器具・備品(純額)	58,591	47,340
土地	2,150,567	1,964,809
建設仮勘定	81,127	7,458
有形固定資産計	4,224,910	4,165,792
無形固定資産		
ソフトウェア	33,282	23,998
電話加入権	2,559	2,559
その他	28,846	247
無形固定資産計	64,687	26,804
投資その他の資産		
投資有価証券	103,476	116,686
関係会社株式	1,290,761	1,290,761
長期貸付金	2,110	1,510
従業員に対する長期貸付金	—	3,548
破産債権、更生債権等	23,000	26,009
長期前払費用	21,348	27,165
繰延税金資産	53,114	65,715
保険積立金	169,027	180,343
その他	13,984	13,713
貸倒引当金	△25,110	△31,068
投資その他の資産計	1,651,712	1,694,386

固定資産合計	5,941,309	5,886,983
資産合計	9,921,301	11,973,951

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,532,264	1,787,072
買掛金	7,845	5,680
短期借入金	1,000,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	500,014	600,054
リース債務	1,493	3,830
未払金	189,157	168,537
未払費用	89,555	98,901
未払法人税等	96,961	226,662
未成工事受入金	859,163	1,333,474
預り金	53,621	31,008
関係会社預り金	2,426,905	4,026,435
前受収益	11,787	16,124
賞与引当金	11,948	17,093
展示場閉鎖損失引当金	6,000	5,962
その他	4,218	83,906
流動負債合計	6,790,937	8,904,745
固定負債		
長期借入金	733,306	416,572
リース債務	5,225	10,744
長期預り金	4,800	3,300
その他	50,443	98,732
固定負債合計	793,775	529,349
負債合計	7,584,713	9,434,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金		
資本準備金	339,900	339,900
資本剰余金合計	339,900	339,900
利益剰余金		
利益準備金	4,112	4,112
その他利益剰余金		
別途積立金	820,000	820,000
繰越利益剰余金	789,132	979,840
利益剰余金合計	1,613,244	1,803,953
株主資本合計	2,343,044	2,533,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,456	6,103
評価・換算差額等合計	△6,456	6,103
純資産合計	2,336,588	2,539,856
負債純資産合計	9,921,301	11,973,951

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	8,671,223	10,132,550
兼業事業売上高	408,347	820,889
売上高合計	9,079,570	10,953,440
売上原価		
完成工事原価	6,242,161	7,195,657
兼業事業売上原価	34,208	355,156
売上原価合計	6,276,369	7,550,814
売上総利益		
完成工事総利益	2,429,062	2,936,893
兼業事業総利益	374,138	465,732
売上総利益合計	2,803,201	3,402,626
販売費及び一般管理費		
営業出展費用	469,244	487,338
販売手数料	2,622	739
賃借料	115,724	89,140
役員報酬	148,170	172,590
従業員給料及び手当	808,988	930,348
法定福利費	117,361	136,113
賞与引当金繰入額	7,509	9,960
貸倒引当金繰入額	737	435
減価償却費	52,351	89,160
その他	554,202	655,689
販売費及び一般管理費合計	2,276,912	2,571,514
営業利益	526,289	831,111
営業外収益		
受取利息	35,950	32,001
受取配当金	3,653	7,755
受取賃貸料	103,728	—
紹介手数料収入	10,031	26,524
保険事務手数料	—	15,415
アフター工事収入	—	16,453
その他	31,219	26,030
営業外収益合計	184,582	124,181
営業外費用		
支払利息	39,645	32,609
延滞税等	—	29,729
賃貸費用	196,459	—
その他	3,771	5,845
営業外費用合計	239,876	68,184
経常利益	470,994	887,108

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,000	600
特別利益合計	2,000	600
特別損失		
固定資産除売却損	3,425	20,082
減損損失	6,019	190,056
展示場除却損	5,456	17,085
展示場閉鎖損失引当金繰入額	4,000	5,962
貸倒引当金繰入額	11,500	6,558
投資有価証券評価損	9,715	6,450
その他	3,761	—
特別損失合計	43,880	246,195
税引前当期純利益	429,114	641,512
法人税、住民税及び事業税	178,597	303,096
過年度法人税等	—	119,312
法人税等調整額	4,592	△50,792
法人税等合計	183,190	371,616
当期純利益	245,924	269,896

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	389,900	389,900
当期末残高	389,900	389,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	339,900	339,900
当期末残高	339,900	339,900
資本剰余金合計		
前期末残高	339,900	339,900
当期末残高	339,900	339,900
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,112	4,112
当期末残高	4,112	4,112
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	820,000	820,000
当期末残高	820,000	820,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	611,082	789,132
当期変動額		
剰余金の配当	△67,875	△79,187
当期純利益	245,924	269,896
当期変動額合計	178,049	190,708
当期末残高	789,132	979,840
利益剰余金合計		
前期末残高	1,435,194	1,613,244
当期変動額		
剰余金の配当	△67,875	△79,187
当期純利益	245,924	269,896
当期変動額合計	178,049	190,708
当期末残高	1,613,244	1,803,953
株主資本合計		
前期末残高	2,164,994	2,343,044
当期変動額		
剰余金の配当	△67,875	△79,187
当期純利益	245,924	269,896
当期変動額合計	178,049	190,708
当期末残高	2,343,044	2,533,753

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,523	△6,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,066	12,559
当期変動額合計	1,066	12,559
当期末残高	△6,456	6,103
純資産合計		
前期末残高	2,157,471	2,336,588
当期変動額		
剰余金の配当	△67,875	△79,187
当期純利益	245,924	269,896
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,066	12,559
当期変動額合計	179,116	203,268
当期末残高	2,336,588	2,539,856

(4) 継続企業の前提に関する事項

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。	同左

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

前連結会計年度及び当連結会計年度における受注実績及び施工高等を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

期 別	セグメント別	前期繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (千円)
						手持 工事高 (千円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (千円)	
前連結会計 年度 (自平成21年1 月1日 至平成21年12 月31日)	木造注文住宅 建築事業	11,973,816	17,377,920	29,351,736	16,090,319	13,261,416	5.7	751,939	15,763,927
	その他の事業 (リフォーム 事業)	146,350	352,956	499,307	398,333	100,973	27.3	27,571	378,848
	計	12,120,166	17,730,876	29,851,043	16,488,653	13,362,390	5.8	779,510	16,142,776
当連結会計 年度 (自平成22年1 月1日 至平成22年12 月31日)	注文住宅事業	13,261,416	25,643,025	38,904,442	20,473,069	18,431,372	6.5	1,203,352	20,924,483
	その他の事業	502,551	1,844,403	2,346,955	1,749,756	597,198	15.7	93,572	1,690,902
	計	13,763,968	27,487,428	41,251,397	22,222,825	19,028,571	6.8	1,296,925	22,615,385

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 3 その他の事業は、前期はリフォーム事業の実績を記載し、当期はリフォーム事業及び賃貸住宅事業の実績を記載しております。
 4 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
 5 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致いたします。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。なお、「4. 連結財務諸表 (8)連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。このため、前年同期比については、前年同期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

期 別	事業の種類別セグメントの名称	棟数(棟)	販売高(千円)	前年同期比(%)
前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	木造注文住宅建築事業	760	16,090,319	99.2
	不動産事業	66	3,975,984	179.9
	その他の事業	6	1,773,880	436.8
	合計	832	21,840,184	115.9
当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	注文住宅事業	1,033	20,473,069	127.2
	不動産事業	63	5,239,682	131.8
	断熱材事業	—	2,602,095	221.7
	不動産賃貸事業	—	180,844	—
	その他の事業	99	1,849,475	308.3
	合計	1,195	30,345,168	138.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 3 主な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先は該当ありません。